



2020年4月7日

各 位

会 社 名 住友精密工業株式会社
代表者名 代表取締役社長執行役員 高橋 秀彰
(コード番号 6355 東証第一部)
問合せ先 常務執行役員 石丸 正吾
(TEL 06-6489-5816)

(訂正・数値データ訂正)「2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

2019年5月15日に発表いたしました「2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容に一部訂正すべき事項がありましたので、下記の通りお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

なお、訂正箇所には下線を付して表示しております。

記

1. 訂正の理由

2019年3月期決算短信発表後、記載内容に一部誤りが判明したため、提出済みの決算短信を訂正させていただくものであります。

2. 訂正箇所

添付資料 17 ページ

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,332	1,259
関係会社株式	2,688	2,885
関係会社出資金	230	230
長期貸付金	6	194
関係会社長期貸付金	4,526	3,347
長期前払費用	27	43
その他	533	429
繰延税金資産	1,328	2,395
貸倒引当金	△1,530	△1,042
投資その他の資産合計	9,144	9,745

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,004	978
関係会社株式	3,017	3,166
関係会社出資金	230	230
長期貸付金	6	194
関係会社長期貸付金	4,526	3,347
長期前払費用	27	43
その他	533	429
繰延税金資産	1,328	2,395
貸倒引当金	△1,530	△1,042
投資その他の資産合計	9,144	9,745

以上



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 住友精密工業
コード番号 6355 URL <http://www.spp.co.jp>

代表者 (役職名) 社長執行役員

(氏名) 高橋 秀彰

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 石丸 正吾

TEL 06-6489-5816

定時株主総会開催予定日 2019年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 開催時期は未定であります。

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	48,990	3.7	2,580	26.8	2,687	31.2	△2,252	—
2018年3月期	47,241	△1.8	2,034	178.4	2,048	—	501	—

(注) 包括利益 2019年3月期 △3,148百万円 (—%) 2018年3月期 1,561百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	△425.57	—	△7.3	3.3	5.3
2018年3月期	94.71	—	1.6	2.6	4.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 374百万円 2018年3月期 260百万円

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	81,345	30,234	35.7	5,492.68
2018年3月期	80,133	33,649	40.6	6,149.45

(参考) 自己資本 2019年3月期 29,066百万円 2018年3月期 32,546百万円

(注) 1. 『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期については、遡及適用後の数値を記載しております。

2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	3,656	△763	△3,346	10,096
2018年3月期	5,176	△803	△1,825	10,599

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	264	52.8	0.8
2019年3月期	—	2.50	—	0.00	2.50	132	—	0.4
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当社は、剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としておりますが、現時点では配当予想額は中間及び期末配当とも未定であります。

2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、2018年3月期は50円、2019年3月期は25円となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,500	32.9	1,150	74.3	1,050	12.4	750	67.1	141.73
通期	53,500	9.2	2,400	△7.0	2,400	△10.7	1,700	—	321.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	5,316,779 株	2018年3月期	5,316,779 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	24,290 株	2018年3月期	24,250 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	5,292,191 株	2018年3月期	5,292,715 株

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	37,425	5.8	2,147	—	2,371	547.3	△2,520	—
2018年3月期	35,376	△7.3	173	△69.2	366	16.3	△1,105	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	△476.27	—
2018年3月期	△208.96	—

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	71,851	26,171	36.4	4,945.57
2018年3月期	69,927	29,004	41.5	5,480.37

(参考) 自己資本 2019年3月期 26,171百万円 2018年3月期 29,004百万円

- (注) 1. 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、2018年3月期については、遡及適用後の数値を記載しています。
 2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20

1. 経営成績等の概況

はじめに、防衛装備品に関する不正行為につきましては、株主様、お客様をはじめとする多くの皆様に多大なるご迷惑とご心配をおかけしており、改めて深くお詫び申し上げます。本問題については、事実関係の調査を最優先に進めてまいります。それと同時に内部統制の充実やガバナンスの強化、コンプライアンス意識の徹底、部門間連携の強化といった改革に、役員・社員一丸となって取り組んでまいります。

(1) 当期の経営成績の概況

当期（2018年4月1日～2019年3月31日）におけるわが国経済は、相次ぐ自然災害により物流や生産が滞るなどの影響がありましたものの、2017年度に引き続き省力化など設備投資に対する企業意欲は強く、企業収益が堅調に推移したことなどを背景に、雇用・所得環境が改善、所得の増加が消費や投資の拡大につながるという「経済の好循環」が回っており、また、海外経済は緩やかな拡大基調にあり、IT需要を中心とした輸出産業も恩恵を受けてきました。しかしながら、アメリカでは金利上昇や貿易戦争の影響で先行きの減速が予想され、中国でも貿易戦争の激化により実体経済への悪影響が顕在化してきており、ユーロ圏の景気はピークアウトの様相を呈しております。また、2019年に入ると、国内においては個人消費は堅調な雇用環境を受け底堅く推移しているものの、設備投資や輸出産業は弱含みの様相を見せつつあり、世界経済においては米中間の通商問題や英国のEU離脱の行方などの不確実性が更に大きくなっており、先行きの不透明感の高まりには注意が必要な状況となっております。

このような環境下、当社グループは一体となりまして、選択と集中の強化による経営資源の最適配置を実現するために各事業ポートフォリオの見直しを実行し、企業体質の強化と収益の改善をめざし、製造・販売両面での諸改善への取り組みを進めてまいりました結果、当期の連結売上高は48,990百万円と前期に比べ3.7%増加いたしました。

連結営業利益につきましては、熱交換器が黒字に転換し、また、油圧関連子会社及びマイクロ関連子会社の業績も堅調に推移しましたことから、当期の連結営業利益は前期に対し545百万円増加し、2,580百万円となりました。

連結経常利益につきましては、当期は為替差益の計上となり、また、持分法投資利益も増加しましたことなどから、2,687百万円となりました。

また、当期におきましては、防衛省に対する費用の過大請求に対して、今後発生すると見込まれる返納金等5,061百万円を特別損失として引当計上しております。なお、2019年3月13日付で、防衛省より特別調査を実施する旨の通知を受けております。当該金額につきましては、現時点で合理的に算定できる範囲での見積りであり、今後の特別調査の進展によっては変動する可能性があります。また、2018年9月4日に上陸した台風21号を主とした損害額131百万円を、災害による損失として特別損失に計上しており、当該損失に対応する一部受取保険金121百万円を特別利益に計上しております。加えて、航空機用脚整備事業を営む国内子会社他の業績悪化等による固定資産の減損損失315百万円、また、カナダ子会社改編に伴う事業構造改革費用181百万円をそれぞれ特別損失として計上しております。

この結果、法人税などの納付見込額及び税効果会計に基づく調整額、非支配株主に帰属する当期純利益を差し引き、2,252百万円の親会社株主に帰属する当期純損失となりました。

また、セグメント別の経営成績は以下のとおりです。

①航空宇宙セグメント

売上高は航空機用脚部品の開発品を主体に減少しましたことから、30,368百万円と前期比1.7%の減少となりました。営業利益は合理化の推進や経費の削減に努めましたが、販売構成の変化等により、1,053百万円と前期比15.6%減少いたしました。

②熱エネルギー・環境セグメント

売上高は熱交換器の需要が回復傾向にあり、8.0%増加の9,036百万円となりました。営業利益は増収効果や合理化の推進等により、291百万円の黒字に回復いたしました（前期は271百万円の営業損失）。

③ICTセグメント

売上高はマイクロマシンング装置および半導体用熱処理装置が堅調に推移しましたので、9,586百万円と前期比20.2%の増加となっております。営業利益は増収効果が大きく寄与し、また、マイクロ関連子会社の業績が堅調でありましたことなどから、1,235百万円と前期比16.8%の増加となっております。

次期の連結業績見通しに関しましては、当社の得意とする分野においても急激に経済環境が好転するという期待も織り込むことはできず、また、開発費等の先行投資も増加傾向にあるなど、各事業部門を取り巻く経営環境はなお流動的かつ困難を伴うものと予想されます。また、為替相場におきましても、現状は比較的安定しておりますが、依然としてまだまだ不透明な状況でありますことから、売上高は53,500百万円の増収を見込んでおりますが、営業利益、経常利益及び当期純利益につきましては、それぞれ2,400百万円、2,400百万円、1,700百万円を想定しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の財政状態は以下のとおりです。

①資産

当期末の総資産は、1,212百万円増加し、81,345百万円となりました。流動資産の部は、前期末に比べ、翌期の売上に備えた製品の早期製造着手によるたな卸資産の増加などにより2,263百万円増加し、57,332百万円となっております。固定資産の部は、固定資産の減損や投資有価証券の売却などにより、前期末に比べ、1,051百万円減少し、24,013百万円となっております。

②負債

短期借入金およびリース債務などを含めました有利子負債残高は、約定弁済等を進めました一方で、キャッシュ・フローの改善に伴い借り換えを抑制できたことから、前期末に比べ、3,089百万円減少し、25,663百万円となりました。しかしながら、たな卸資産の増加に伴う仕入債務の増加や防衛省に対する返納金等に備えた引当金の計上などにより、当期末の負債は、4,626百万円増加し、51,110百万円となりました。

③純資産

当期末の純資産は、純損失の計上や、その他有価証券評価差額金の減少がありましたため、前期末に比べ3,414百万円減少し、30,234百万円となりました。これにより、自己資本比率は35.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少や仕入債務の増加などがありましたものの、たな卸資産の増加などにより、3,656百万円の収入となりました。投資活動に関するキャッシュ・フローは、設備投資の支払いを主として、763百万円の支出となり、フリー・キャッシュ・フローは、2,892百万円となりました。財務活動に伴うキャッシュ・フローは、3,346百万円の支出となり、主に約定弁済等を進めたことによるものです。この結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ503百万円減少し、10,096百万円となりました。

(参考) 財政状態およびキャッシュ・フローに関連する指標の推移

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
自己資本比率	42.4%	39.6%	40.5%	40.6%	35.7%
時価ベースの自己資本比率	29.8%	21.7%	24.3%	26.1%	20.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	13.4年	22.3年	5.0年	5.6年	7.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.6	4.9	25.0	29.1	16.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、借入金及びリース債務等を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、安定的かつ継続的な株主への配当を基本としつつ、企業体質の一層の強化と今後の事業展開のため内部留保等に意を用いるとともに、業績動向及び当社を取り巻く事業環境なども考慮し、総合的に判断することとしております。

当期末の剰余金の配当につきましては、3月14日に公表いたしました「特別損失（防衛装備品関連損失引当金繰入額）の計上並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、防衛装備品の契約に関する不適切行為を起因とした損失を主要因として、2019年3月期の業績において多額の純損失を計上することとなりました。防衛省への返納金等につきましては、現時点で合理的に算定できる範囲での見積りであり、今後の特別調査の進展によっては変動する可能性があります。従いまして、将来の業績悪化要因の影響を現時点で見通すことが困難な状況にあります。これらを踏まえまして、当社配当方針や株主還元継続性の継続性、今後の業績影響や財務健全性等を総合的に勘案しました結果、誠に遺憾ながら期末配当は無配とし、中間配当金と合わせて年2円50銭とさせていただきます。存じます。

また次期の配当につきましては、利益配分に関する基本方針に則りつつも、業績は回復途上で不十分な状態であり本格的な収益力の向上には未だ時間を要する見込みであります。また、防衛省に対する多額の返納金等の支払いも予定されておりますが、現時点ではまだ金額が確定していないことから、中間及び期末配当とも未定とさせていただきます。業績及び財政状態などの見通しが得られ次第速やかにお知らせいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループを取り巻く経営環境や事業展開の状況等を総合的に勘案し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,617	10,110
受取手形及び売掛金	19,327	18,857
製品	4,076	4,975
仕掛品	11,285	12,591
原材料及び貯蔵品	8,438	8,323
その他	1,333	2,486
貸倒引当金	△11	△12
流動資産合計	55,068	57,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,890	20,159
減価償却累計額	△11,316	△12,031
建物及び構築物(純額)	8,573	8,128
機械装置及び運搬具	31,055	31,628
減価償却累計額	△28,201	△29,169
機械装置及び運搬具(純額)	2,854	2,459
土地	4,658	4,658
リース資産	386	527
減価償却累計額	△269	△403
リース資産(純額)	117	123
建設仮勘定	20	10
その他	4,824	4,957
減価償却累計額	△4,558	△4,752
その他(純額)	266	205
有形固定資産合計	16,490	15,585
無形固定資産		
のれん	592	532
その他	1,044	945
無形固定資産合計	1,636	1,478
投資その他の資産		
投資有価証券	5,153	3,770
長期貸付金	7	6
繰延税金資産	1,550	2,939
その他	249	255
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	6,938	6,949
固定資産合計	25,065	24,013
資産合計	80,133	81,345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,538	9,673
短期借入金	16,183	15,246
1年内返済予定の長期借入金	2,375	4,116
リース債務	64	53
未払金	2,697	2,985
未払法人税等	863	317
賞与引当金	1,321	1,391
工事損失引当金	133	84
防衛装備品関連損失引当金	-	5,116
その他	3,142	4,204
流動負債合計	34,320	43,190
固定負債		
長期借入金	10,051	6,150
リース債務	77	96
繰延税金負債	561	128
退職給付に係る負債	1,095	1,084
資産除去債務	142	145
その他	235	314
固定負債合計	12,163	7,920
負債合計	46,484	51,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,311	10,311
資本剰余金	11,332	11,332
利益剰余金	10,399	7,883
自己株式	△100	△102
株主資本合計	31,943	29,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,757	762
為替換算調整勘定	△451	△460
退職給付に係る調整累計額	△703	△661
その他の包括利益累計額合計	602	△358
非支配株主持分	1,102	1,168
純資産合計	33,649	30,234
負債純資産合計	80,133	81,345

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	47,241	48,990
売上原価	35,865	36,239
売上総利益	11,375	12,750
販売費及び一般管理費		
販売手数料	514	516
従業員給料及び手当	2,976	3,175
賞与引当金繰入額	472	537
退職給付費用	166	147
減価償却費	361	385
のれん償却額	127	85
研究開発費	927	982
その他	3,795	4,340
販売費及び一般管理費合計	9,341	10,170
営業利益	2,034	2,580
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	37	32
持分法による投資利益	260	374
為替差益	-	45
間接税免除益	164	-
投資有価証券売却益	118	24
その他	61	82
営業外収益合計	645	564
営業外費用		
支払利息	178	217
為替差損	306	-
納期遅延損害金	-	86
投資有価証券評価損	6	-
その他	140	152
営業外費用合計	631	457
経常利益	2,048	2,687
特別利益		
受取保険金	-	121
特別利益合計	-	121
特別損失		
防衛装備品関連損失引当金繰入額	-	5,061
減損損失	608	315
事業構造改革費用	-	181
災害による損失	-	131
特別損失合計	608	5,688
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,440	△2,879
法人税、住民税及び事業税	997	570
法人税等調整額	△253	△1,377
法人税等合計	744	△806
当期純利益又は当期純損失(△)	695	△2,073
非支配株主に帰属する当期純利益	194	178
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	501	△2,252

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	695	△2,073
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	550	△1,046
為替換算調整勘定	△19	△121
退職給付に係る調整額	297	42
持分法適用会社に対する持分相当額	36	50
その他の包括利益合計	865	△1,075
包括利益	1,561	△3,148
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,316	△3,213
非支配株主に係る包括利益	244	64

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,311	11,332	10,163	△99	31,708
当期変動額					
剰余金の配当			△264		△264
親会社株主に帰属する 当期純利益			501		501
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	236	△1	235
当期末残高	10,311	11,332	10,399	△100	31,943

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,234	△446	△1,001	△212	858	32,353
当期変動額						
剰余金の配当						△264
親会社株主に帰属する 当期純利益						501
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	522	△5	297	815	244	1,060
当期変動額合計	522	△5	297	815	244	1,295
当期末残高	1,757	△451	△703	602	1,102	33,649

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,311	11,332	10,399	△100	31,943
当期変動額					
剰余金の配当			△264		△264
親会社株主に帰属する 当期純利益			△2,252		△2,252
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△2,516	△1	△2,518
当期末残高	10,311	11,332	7,883	△102	29,425

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,757	△451	△703	602	1,102	33,649
当期変動額						
剰余金の配当						△264
親会社株主に帰属する 当期純利益						△2,252
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△995	△8	42	△961	65	△895
当期変動額合計	△995	△8	42	△961	65	△3,414
当期末残高	762	△460	△661	△358	1,168	30,234

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,440	△2,879
減価償却費	2,178	1,886
のれん償却額	127	85
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31	70
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	245	50
資産除去債務の増減額 (△は減少)	2	2
受取利息及び受取配当金	△40	△36
支払利息	178	217
災害損失	-	131
為替差損益 (△は益)	△2	△1
持分法による投資損益 (△は益)	△260	△374
投資有価証券売却損益 (△は益)	△118	△24
投資有価証券評価損益 (△は益)	6	-
事業構造改革費用	-	181
減損損失	608	315
防衛装備品関連損失引当金繰入額	-	5,061
売上債権の増減額 (△は増加)	△250	601
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△409	△2,147
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,503	1,562
その他の資産の増減額 (△は増加)	26	△276
その他の負債の増減額 (△は減少)	463	415
小計	5,729	4,842
利息及び配当金の受取額	91	311
利息の支払額	△178	△208
災害損失の支払額	-	△99
法人税等の還付額	30	-
法人税等の支払額	△497	△1,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,176	3,656
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△941	△633
無形固定資産の取得による支出	△50	△148
投資有価証券の売却による収入	156	38
長期貸付金の回収による収入	5	1
その他	26	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△803	△763
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	187	△905
長期借入れによる収入	750	-
長期借入金の返済による支出	△2,406	△2,154
リース債務の返済による支出	△90	△19
配当金の支払額	△264	△264
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,825	△3,346
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△49
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,538	△503
現金及び現金同等物の期首残高	8,061	10,599
現金及び現金同等物の期末残高	10,599	10,096

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が1,271百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が1,124百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が146百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が146百万円減少しております。

(防衛装備品関連損失引当金)

2019年1月、防衛装備品に関わる防衛省との契約に関し、過去に不適切な工数調整を行い、過大に請求していた事実が発覚しました。当社は、防衛省に自発的な申告を実施するとともに、独立性・専門性の高い特別調査委員会を設置し、詳細調査を進めております。今後発生すると見込まれる返納金等5,061百万円を防衛装備品関連損失引当金として流動負債に計上するとともに同額を防衛装備品関連損失引当金繰入額として特別損失に計上しております。なお、2019年3月13日付で、防衛省より当社に対して特別調査を実施する旨の通知を受けております。当該金額につきましては、現時点で合理的に算定できる範囲での見積りであり、今後の特別調査の進展によっては変動する可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントにつきましては、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社においては、グループ各社との協力のもとに受注形態をはじめ、製造プロセス、製品及びサービス内容ほかの特性に応じた事業活動を展開しており、これに基づき、「航空宇宙関連事業」、「熱エネルギー・環境関連事業」及び「ICT関連事業」のそれぞれを報告セグメントとするものであります。

「航空宇宙関連事業」は降着系統システム、熱制御システム、プロペラ・油空圧システム、宇宙関連製品などを生産しております。

「熱エネルギー・環境関連事業」は、液化天然ガス気化装置、アルミ製プレートフィン型熱交換器、ステンレス製・チタン製熱交換器、オゾン処理システムなどを生産しております。

また「ICT関連事業」は、半導体・液晶・MEMS製造装置、MEMSジャイロセンサなどを生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	航空宇宙 関連事業	熱エネルギー・ 環境関連事業	I C T 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,897	8,366	7,977	47,241	-	47,241
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	30,897	8,366	7,977	47,241	-	47,241
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)(営業利益)	1,248	△271	1,057	2,034	-	2,034
セグメント資産	46,239	10,658	13,708	70,606	9,526	80,133
その他の項目						
減価償却費	1,435	487	255	2,178	-	2,178
のれん償却額	48	-	79	127	-	127
持分法適用会社への投資額	-	-	1,225	1,225	-	1,225
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	638	73	93	805	-	805

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント資産の調整額は以下の通りであります。

セグメント資産の調整額9,526百万円は、当社での余資運用資金(現金及び有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)などであります。

3. 減価償却費には長期前払費用の費用処理額を含めております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	航空宇宙 関連事業	熱エネルギー・ 環境関連事業	I C T関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,368	9,036	9,586	48,990	-	48,990
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	30,368	9,036	9,586	48,990	-	48,990
セグメント利益(営業利益)	1,053	291	1,235	2,580	-	2,580
セグメント資産	50,838	10,598	11,268	72,704	8,641	81,345
その他の項目						
減価償却費	1,317	337	230	1,886	-	1,886
のれん償却額	2	-	82	85	-	85
持分法適用会社への投資額	-	-	1,375	1,375	-	1,375
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	985	193	96	1,275	-	1,275

(注)1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント資産の調整額は以下の通りであります。

セグメント資産の調整額8,641百万円は、当社での余資運用資金(現金及び有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)などであります。

3. 減価償却費には長期前払費用の費用処理額を含めております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	6,149.45円	5,492.68円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	94.71円	△425.57円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	501	△2,252
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	501	△2,252
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,293	5,292

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	33,649	30,234
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,102	1,168
(うち、非支配株主持分)	(1,102)	(1,168)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	32,546	29,066
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	5,293	5,292

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,204	7,189
受取手形	599	190
売掛金	14,489	14,356
製品	3,211	3,861
仕掛品	9,322	10,548
原材料及び貯蔵品	5,271	6,353
前渡金	274	1,155
前払費用	47	43
未収入金	1,665	2,081
その他	2,011	1,206
貸倒引当金	△10	△80
流動資産合計	45,086	46,905
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,020	7,690
構築物	292	352
機械及び装置	2,130	1,928
車両運搬具	2	4
工具、器具及び備品	243	181
土地	4,720	4,720
リース資産	54	51
建設仮勘定	1	8
有形固定資産合計	15,466	14,937
無形固定資産		
ソフトウェア	222	255
施設利用権	7	7
無形固定資産合計	229	263
投資その他の資産		
投資有価証券	1,332	1,259
関係会社株式	2,688	2,885
関係会社出資金	230	230
長期貸付金	6	194
関係会社長期貸付金	4,526	3,347
長期前払費用	27	43
その他	533	429
繰延税金資産	1,328	2,395
貸倒引当金	△1,530	△1,042
投資その他の資産合計	9,144	9,745
固定資産合計	24,840	24,946
資産合計	69,927	71,851

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,919	3,214
買掛金	4,349	5,549
短期借入金	15,140	14,200
1年内返済予定の長期借入金	2,104	4,116
リース債務	27	18
未払金	1,113	1,963
未払費用	624	536
未払法人税等	460	94
前受金	2,406	3,124
預り金	195	197
賞与引当金	1,082	1,070
設備関係支払手形	43	84
工事損失引当金	48	51
防衛装備品関連損失引当金	-	4,864
流動負債合計	30,517	39,085
固定負債		
長期借入金	10,030	6,150
リース債務	27	33
資産除去債務	142	145
その他	205	265
固定負債合計	10,404	6,594
負債合計	40,922	45,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,311	10,311
資本剰余金		
資本準備金	11,332	11,332
資本剰余金合計	11,332	11,332
利益剰余金		
利益準備金	823	823
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	261	259
繰越利益剰余金	5,874	3,090
利益剰余金合計	6,958	4,173
自己株式	△100	△102
株主資本合計	28,502	25,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	502	455
評価・換算差額等合計	502	455
純資産合計	29,004	26,171
負債純資産合計	69,927	71,851

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	35,376	37,425
売上原価	29,769	29,315
売上総利益	5,606	8,109
販売費及び一般管理費	5,433	5,961
営業利益	173	2,147
営業外収益		
受取利息及び配当金	253	440
為替差益	-	69
投資有価証券売却益	118	-
間接税免除益	164	-
その他	40	43
営業外収益合計	575	553
営業外費用		
支払利息	179	165
為替差損	146	-
納期遅延損害金	-	86
その他	56	78
営業外費用合計	382	330
経常利益	366	2,371
特別利益		
受取保険金	-	121
特別利益合計	-	121
特別損失		
防衛装備品関連損失引当金繰入額	-	4,864
貸倒引当金繰入額	270	818
災害による損失	-	129
関係会社株式評価損	1,181	51
事業構造改革費用	-	44
特別損失合計	1,451	5,909
税引前当期純損失(△)	△1,085	△3,416
法人税、住民税及び事業税	408	144
法人税等調整額	△387	△1,041
法人税等合計	20	△896
当期純損失(△)	△1,105	△2,520

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	10,311	11,332	11,332	823	263	7,242	8,329
当期変動額							
剰余金の配当						△264	△264
固定資産圧縮積立金の取崩					△2	2	-
当期純損失(△)						△1,105	△1,105
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	△2	△1,368	△1,370
当期末残高	10,311	11,332	11,332	823	261	5,874	6,958

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△99	29,874	504	504	30,378
当期変動額					
剰余金の配当		△264			△264
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純損失(△)		△1,105			△1,105
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△1	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1,372	△1	△1	△1,373
当期末残高	△100	28,502	502	502	29,004

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,311	11,332	11,332	823	261	5,874	6,958
当期変動額							
剰余金の配当						△264	△264
固定資産圧縮積立金の取崩					△2	2	-
当期純損失（△）						△2,520	△2,520
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	△2	△2,783	△2,785
当期末残高	10,311	11,332	11,332	823	259	3,090	4,173

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△100	28,502	502	502	29,004
当期変動額					
剰余金の配当		△264			△264
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純損失（△）		△2,520			△2,520
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△46	△46	△46
当期変動額合計	△1	△2,786	△46	△46	△2,833
当期末残高	△102	25,715	455	455	26,171